

東北地域の自治体等におけるICT活用事例集

令和6年4月

(令和6年6月1次改訂)

(令和7年3月2次改訂)

東北総合通信局

はじめに

「東北地域の自治体等におけるICT活用事例集」では、誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指し、ICT・デジタル技術を活用して、地域課題の解決や地域の活性化を図る取組を行っている東北地域の各自治体等の事例を紹介しています。

自治体等におかれましては、地域の課題解決等を図る取組のご参考にしていただければ幸いです。

なお、本事例集に記載している内容は、紙面の都合上、簡略化された内容となっておりますので、詳細な情報を知りたい場合は、事例集に記載の連絡先にお問い合わせください。

また、東北地域の自治体等におけるICT活用事例については、今後も追加、更新してまいります。

最後になりますが、当該事例集作成にあたり、ご協力を賜りました方々に深く感謝申し上げます。

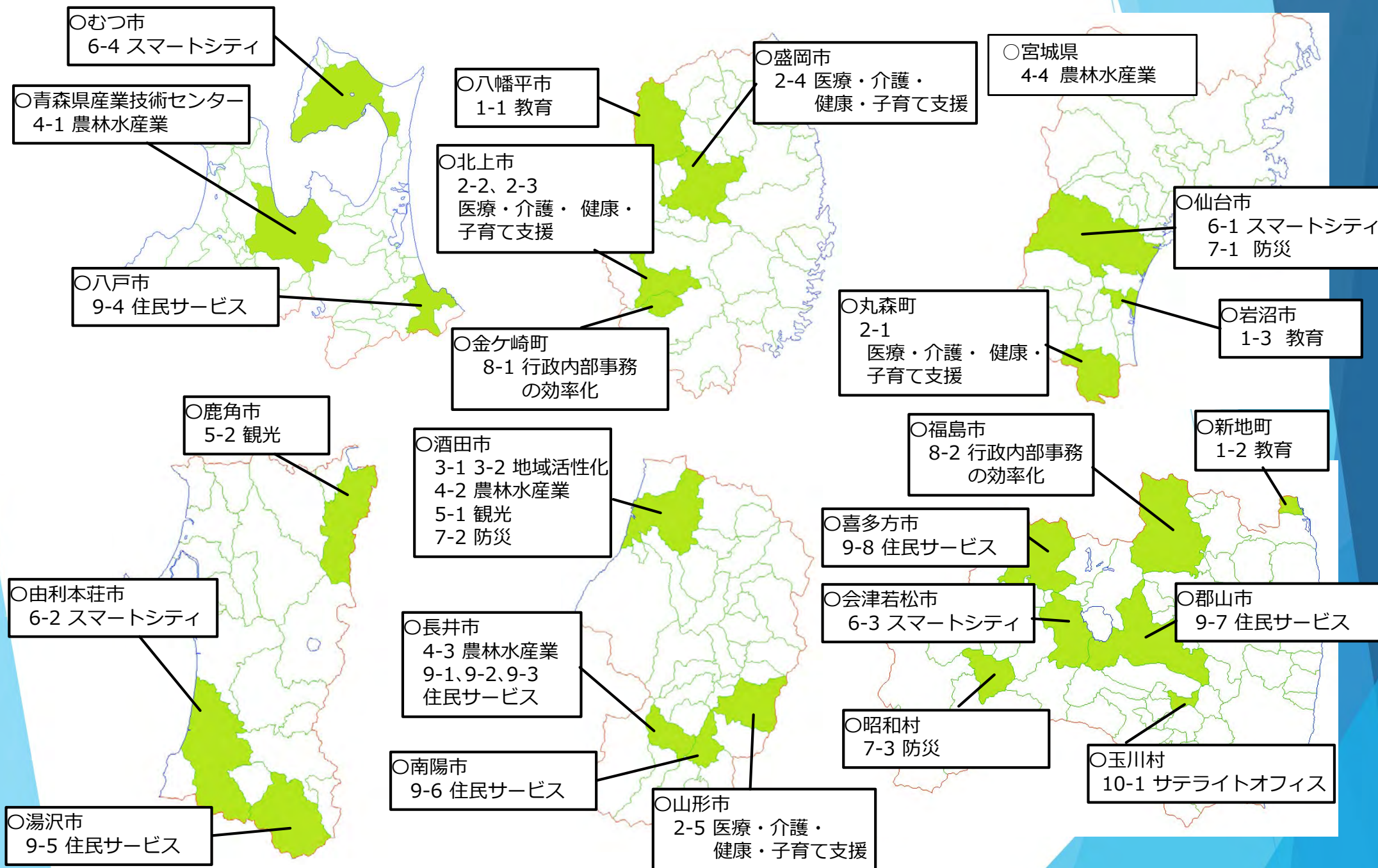
【目次 ①】 掲載自治体等名

番号	分野	自治体等名	件名	掲載
1-1	教育	岩手県八幡平市	育てた起業家が次世代を育てるエコシステムで地域に新産業を創出	令和6年4月
1-2	教育	福島県新地町	地域の特性を踏まえた未来を担う生きる力を育むICT活用教育の実現	令和6年4月
1-3	教育	宮城県岩沼市	協働的に未来を創造する児童生徒を育む	令和6年6月
2-1	医療・介護・健康・子育て支援	宮城県丸森町	妊娠・子育て家庭支援へのオンラインの活用	令和6年4月
2-2	医療・介護・健康・子育て支援	岩手県北上市	モバイルクリニック事業	令和6年6月
2-3	医療・介護・健康・子育て支援	岩手県北上市	常識を変えていく北上市の保育園DX	令和6年6月
2-4	医療・介護・健康・子育て支援	岩手県盛岡市	ウォーキングアプリによる健康増進と運動習慣の定着	令和7年3月
2-5	医療・介護・健康・子育て支援	山形県山形市	救急DXで市民の命を救う	令和7年3月
3-1	地域活性化	山形県酒田市	飛島スマートアイランド	令和6年4月
3-2	地域活性化	山形県酒田市	市民ポータル「さかたコンポ」	令和6年4月
4-1	農林水産業	青森県産業技術センター	リモートセンシング技術等を活用した高品質米の安定生産によるブランド化	令和6年4月
4-2	農林水産業	山形県酒田市	鳥獣わな監視装置の導入	令和6年4月
4-3	農林水産業	山形県長井市	デジタル機器を活用した有害鳥獣対策	令和6年4月
4-4	農林水産業	宮城県	RTK基地局整備等によるアグリテックの普及拡大	令和6年6月
5-1	観光	山形県酒田市	観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援	令和6年4月
5-2	観光	秋田県鹿角市	AR等の最新デジタル技術を活用	令和6年6月

【目次②】 掲載自治体等名

番号	分野	自治体等名	件名	掲載
6-1	スマートシティ	宮城県仙台市	防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業	令和6年4月
6-2	スマートシティ	秋田県由利本荘市	移動市役所推進事業	令和6年4月
6-3	スマートシティ	福島県会津若松市	スマートシティAiCT(ICTオフィス環境整備事業)	令和6年4月
6-4	スマートシティ	青森県むつ市	都市OSの礎となるパーソナルデータ連携基盤を使用した住民サービス	令和6年6月
7-1	防災	宮城県仙台市	仙台市消防局 119番通報映像サポートシステム「Live View 119」	令和6年4月
7-2	防災	山形県酒田市	水位監視システム	令和6年4月
7-3	防災	福島県昭和村	公共インフラWi-Fiネットワーク整備事業	令和7年3月
8-1	行政内部事務の効率化	岩手県金ヶ崎町	道路除雪管理システム(GPS端末を活用した業務効率化)	令和6年4月
8-2	行政内部事務の効率化	福島県福島市	議会答弁検討システム、内製開発から商品化へ	令和6年4月
9-1	住民サービス	山形県長井市	マイナンバーカードを活用した受付業務等の改善	令和6年6月
9-2	住民サービス	山形県長井市	マイナンバーカードを活用したスマートロックシステム	令和6年6月
9-3	住民サービス	山形県長井市	マイナンバーカードの図書館利用者カードとしての活用	令和6年6月
9-4	住民サービス	青森県八戸市	はちのへスマート窓口	令和7年3月
9-5	住民サービス	秋田県湯沢市	子育て給付金のオンライン申請+ATM受取	令和7年3月
9-6	住民サービス	山形県南陽市	市民と行政の距離を縮める、手の内化(内製化)による行政DX	令和7年3月
9-7	住民サービス	福島県郡山市	オンライン出生届の先行導入	令和7年3月
9-8	住民サービス	福島県喜多方市	利便性向上のためのAIオンデマンドシステムの導入	令和7年3月
10-1	サテライトオフィス	福島県玉川村	地域サテライトオフィス整備推進事業	令和6年6月

掲載自治体等



1-1 教育分野: 岩手県八幡平市

【育てた起業家が次世代を育てるエコシステムで地域に新産業を創出】

地域課題及び課題解決手法

人口減の最大の要因として若年層が情報通信業の仕事を求めて市外へ流出することが課題となったが、人材に乏しく企業誘致は困難。

そこで起業家を育成し、新たにスタートアップを興すことで次世代の成長産業を創出し、地域を持続可能に変革する次世代の成長ビジネスを創出する仕組みを形成した。

事業概要

- ・ 人材育成・・・土日でプログラミング技術を伝授するとともに、金曜は新規事業開発の手法を教え、4週目には独自の事業プランとアプリを作成。育てたメンバーが次世代を育成するエコシステムを形成。
→市内に世界中から移住・起業する者が続出
- ・ 事業化支援・・・5年間無料のシェアオフィスを提供。事業化、資金調達などのハンズオン支援を行うことで、ビジネスを立ち上げ。
→過疎地をフィールドに人口減社会に適合した成長産業を創出

成果

- ・ 成果・・・累計応募数**18カ国**から**4,553件**、育成数のべ**380人**、市内起業数**21件**、移住者**20人**(首都圏、ハワイ、フィリピン等)。
- ・ プロジェクトから生まれた八幡平市メディテックバレー事業で、市販の汎用デバイスを用いて**極めて安価に遠隔診療・遠隔見守りを単一のアプリで実現する仕組みを社会実装**。無医地区の解消に資する。
- ・ 他団体への普及展開・・・**人材育成事業は県内外2自治体で展開**。
遠隔診療事業は山口県の離島で実証。



連絡先

八幡平市 商工観光課

TEL: 0195-74-2111

Mail: shokanka@city.hachimantai.lg.jp

1-2 教育分野:福島県新地町

【地域の特性を踏まえた未来を担う生きる力を育むICT活用教育の実現】

地域課題及び課題解決手法

少子化の影響から児童数が減少傾向。若年層のUターンや子育て世代の定住が喫緊の課題。

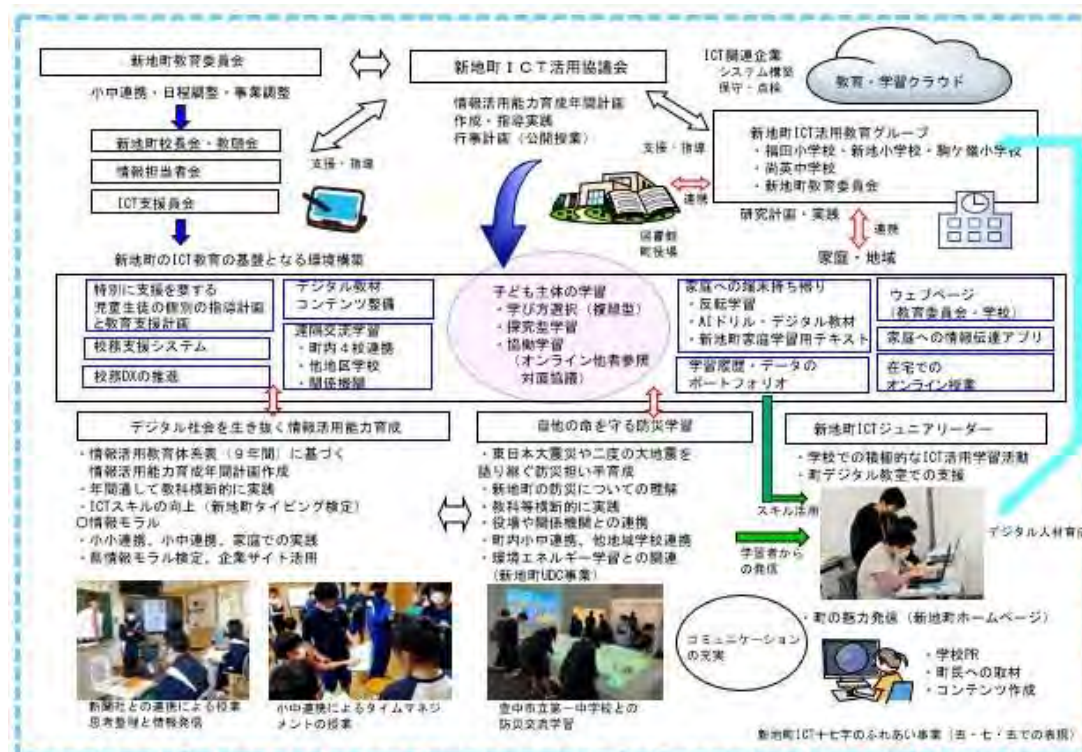
そこで、震災被災からの復興を次世代につなぎ安心して定住できる魅力ある町づくりを目指し、ICTを効果的に活用した教育を実施。

事業概要

- 情報活用能力の育成・・・情報活用力体系表や9年間の系統的な育成年間計画を整備し、教科横断的に小中連携や家庭・地域と連携して育成
- ICT活用防災学習・・・遠隔交流学习による防災意識の共有と、震災経験を継承し、安全な町づくりの主体者となる学習
- 町ICTジュニアリーダー事業・・・小中学生のICTスキルを活用した活躍の場を創出し地域貢献の意欲醸成と次世代を担うデジタル人材の育成

成果

- 成果・・・情報活用能力調査において各領域で向上
- 大阪府豊中市の学校との防災教育連携による防災デジタルマップの作成
- 毎年11月開催のICT活用発表会による域内外小中学校への事例波及
- 地域・保護者のデジタル社会への参画態度の向上
- 多数の視察やメディア取材等、先進的な取り組みとしてPR
- ジュニアリーダー(24名)によるデジタル教室での支援や町の魅力発信



連絡先

新地町 教育委員会 教育総務課
Tel: 0244-62-4477
Mail: kyoiku@town.shinchi.lg.jp

1-3 教育分野:宮城県岩沼市

【協働的に未来を創造する児童生徒を育む】

地域課題及び課題解決手法

人口減少社会の中で、地域コミュニティを活かした住みやすいまちづくりが大きな課題。

そこで、子育て世代の移住定住を推進するため、ICT教育を充実させ、学校の授業での活用はもちろん、家庭学習などでも積極的に活用した教育を実施。

事業概要

- ・リーディングDXスクール事業・・・文部科学省指定校が個別最適な学び、協働的な学びを展開し、児童生徒の情報活用能力の育成を図る
 - ・情報教育推進事業・・・教育環境の整備、効果的な予算措置、3Dプリンターや黒板投影プロジェクターの設置、協働的な学びを促すメディアルームの整備
- 市教委と学校の心理的距離が近いことで、学校DXを推進

成果

- ・R4全国学力・学習状況調査児童生徒意識調査では、**毎日活用している割合は5割、全国や宮城県と比較して2倍以上上回る**
- ・児童生徒自らが端末の適切な活用法を判断し、**新たな学びのスタイル**(情報収集・整理、他者参照、発信)に取り組む
- ・教職員の指導方法の改善、校務のデジタル化による**残業時間の減少**
- ・PTA活動など、**保護者のデジタル化への取組の増加**

目指す子供像

与えられた課題



・言われたこと、決められたことができる子供

受け身
同質・均質

自ら選択した課題

・自分の学びを自分で進められる子供

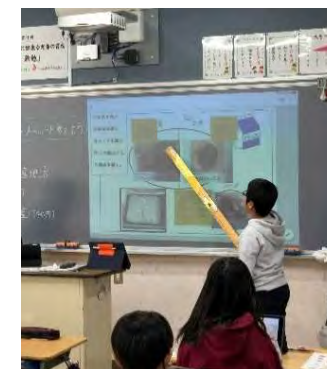
主体性
探究力
多様性



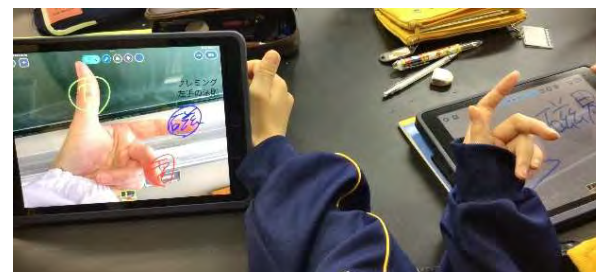
クラウドを活用した校務DX



黒板投影プロジェクターや メディアルームの整備



端末活用の日常化



連絡先

岩沼市 教育委員会 学校教育課 指導係
TEL: 0223-23-0728
Mail: chief0@city.iwanuma-ed.jp

2-1 医療・介護・健康・子育て支援分野：宮城県丸森町

【妊娠・子育て家庭支援へのオンラインの活用】

地域課題及び課題解決手法

- ・近隣エリアには産婦人科・小児科がなく、受診するための負担が大きい。
- ・コロナ禍以降、感染症罹患の不安から受診を控える傾向もあり、家庭が相談先や正しい情報を得る手段が必要であった。
- ・出生直後は予防接種や健診予定が立て続けに入るため、特に複数の乳幼児を養育する家庭はスケジュール管理が非常に困難になる。

事業概要

①「オンライン医療相談事業」

WebフォームやLINEから相談すると産婦人科・小児科の医師もしくは助産師から、直接回答を得ることができるサービスを導入。定期的に妊娠中・子育て中に役立つLIVE動画や医療記事も配信する。

②「電子母子手帳アプリ」

予防接種や乳幼児健診のスケジュールをプッシュ通知でお知らせ。町からの子育て情報等についても配信できる。

成果

「オンライン医療相談事業」利用者の声

「緊急での受診の可否を聞いて、**通院負担の軽減**につながった」「病院よりも気軽に相談できて、**日常的な不安解消**ができた」「**丁寧な回答で安心**できた。ぜひまた使いたい」など

「電子母子手帳アプリ」導入の効果

手元のスマートフォンで操作・確認ができるため、予防接種に関する**電話での問い合わせが減少**。登録者への**即時的な情報発信が可能**に。



連絡先

丸森町こども家庭センター「^{わらすこ}WARASKO」
(子育て定住推進課子ども家庭班内)

Tel: 0224-87-7521

Mail: kodomokatei@town.marumori.miyagi.jp

2-2 医療・介護・健康・子育て分野：岩手県北上市

【モバイルクリニック事業】

地域課題及び課題解決手法

市内16地区中8地区に病院・診療所がなく、高齢者から通院が困難という声が増加している。通院負担の軽減のため、看護師が医療Maasに搭乗して患者宅に訪問し、オンライン診療をサポートするモバイルクリニック事業の運用を開始した。

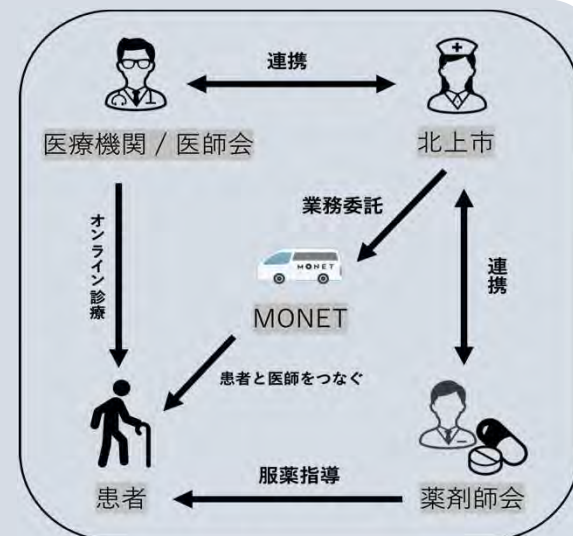
事業概要

- ・地区・・・病院・診療所が無い市内の8地区
- ・対応医療機関・・・市内10医療機関(R6.12月末日現在)
- ・患者・・・①協力医療機関に通院中
②慢性疾患で定期的に受診しており、病状が安定している方
③医師による診療手技が不要の方
- ・看護師・・・高齢の患者がメインのため、市の看護師が患者に付き添って診療の補助を行う

成 果

- ・運用状況・・・令和6年1月から本格運用開始
- ・実績・・・オンライン診療 45回(R6.12月末日現在)
オンライン服薬指導 8回(R6.12月末日現在)
- ・利用者の声・・・対面診療と変わらない、待ち時間が無く助かる、家の前まで来てくれるので助かる等

事業スキーム



医療Maas内におけるオンライン診療の様子



北上市モバイルクリニック医療Maas



連絡先

北上市 健康づくり課

TEL: 0197-72-8315

Mail: kenko@city.kitakami.lg.jp

2-3 医療・介護・健康・子育て支援分野：岩手県北上市

【常識を変えていく北上市の保育園DX】

地域課題及び課題解決手法

- ・保育現場の本当に限られた時間での事務作業や多くの手作業を、DXで変える必要があった。
- ・コロナ禍で、接触機会を少なくするなどの感染対策を講じる必要があった。

→感染症予防対策として登降園の記録にICTサービスを導入。
これをきっかけとして保育者の業務(欠席連絡、おたより、連絡帳)もデジタル化され、さらには保育者の業務への意識も変わっていった。

事業概要

「保育ICTサービスの導入」

- ①園の玄関で手書きしていた登降園の記録を、スマホのアプリで登録。
→筆記具を介した感染の予防、登降園記録の時間短縮を実現。
- ②電話で行っていた欠席連絡を、スマホアプリで登録。
→保護者は忙しい朝に電話がつながらないイライラから解放され、職員も電話対応に追われずに登園の対応に専念が可能に。
- ③連絡帳、おたよりをデジタル化。
→白黒のおたよりはカラー写真付きとなり、タイムリーな情報発信が可能に。

成 果

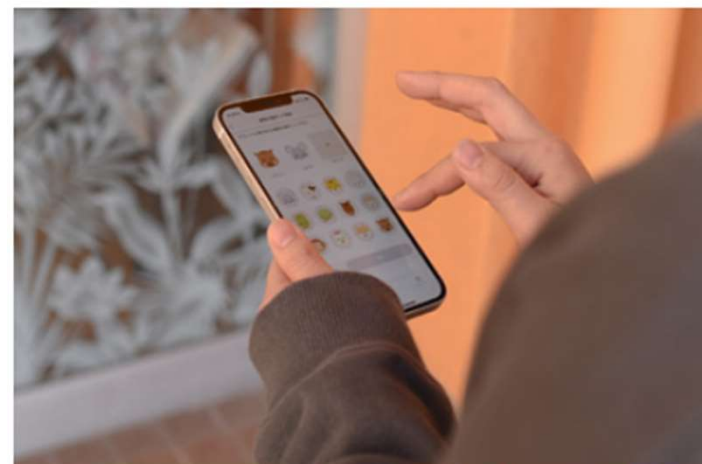
「保護者の声」

- ・欠席連絡を電話でなくスマホの操作で済むので便利。
- ・クラスでの行事や子どもの遊ぶ姿がカラー写真付きで届き、子どもの様子が目で見てわかるので、安心ですし、楽しみ。

「保育者の声」

- ・今まで当然と思っていたおたよりの印刷などの事務負担が減り、保育資材の準備や保育計画作成など子どものための時間が増えた。
- ・写真販売もスマホ注文に切り替え、写真の掲示や注文受付、現金精算といった事務がオンラインで完結できるようになった。

登降園はスマートフォンで打刻。紙に記帳していた際の混雑時の行列はなくなりました。



朝は保護者のお便り帳のチェック、夕方には子どもたちの記録を送信します。

連絡先

北上市 健康こども部 子育て支援課
Tel : 0197-72-8260
Mail : kosodate@city.kitakami.iwate.jp

2-4 医療・介護・健康・子育て支援分野: 岩手県盛岡市

【ウォーキングアプリによる健康増進と運動習慣の定着】

地域課題及び課題解決手法

盛岡市における「成人のスポーツ実施率」が、全国平均を下回っていることから、いつでも、誰でも、気軽に取り組むことができるウォーキングを核として、運動習慣の定着とスポーツによる健康づくりを推進するために、健康づくりアプリ「MORI-WALKER(モリウォーカー)」を令和4年9月にリリースした。

事業概要

- 歩いた歩数のほか、体重や血圧、健診の記録、市が作成したウォーキングマップを活用したイベント参加、などにより健康ポイントを獲得。
- 歩数により、全体、性別、年代別のランキングが表示されることでモチベーションを維持。
- 獲得した健康ポイントで地域通貨が当たる抽選に参加可能。当たると500円相当のポイント、外れても5ポイントを付与。

成果

運用状況・・・令和4年9月から運用開始
 登録者数・・・5,267人(令和7年1月末時点)
 成人肥満者(BMI25以上)の割合(40歳以上)・・・アプリ開始前年度と比較して男性は1.8%減、女性は1.5%減
 健康経営の取組支援・・・企業ごとに平均獲得ポイントを競う「企業表彰」の取組を令和6年7月1日から開始



連絡先

盛岡市交流推進部スポーツ推進課
 TEL: 019-603-8013
 Mail: sports@city.morioka.iwate.jp

2-5 医療・介護・健康・子育て支援分野: 山形県山形市

【救急DXで市民の命を救う】

地域課題及び課題解決手法

年々増加する救急出動件数により、消防本部と医療機関ともに救急医療への対応が連続化・長時間化している。医療体制の逼迫が、傷病者を医療機関に収容するまで時間を要する状態を生み、市民への負担も大きくなっている。

そこで、これまでの救急業務フローを見直し、多く残っているアナログな情報の取扱いに対し、デジタル技術を活用した情報共有システムを導入する事業を立ちあげ、業務の効率化を図った。

事業概要

- システムはTXP Medical株式会社の【NSER mobile】を使用。
救急隊と医療機関にタブレット端末を配備し、現場の状況等をリアルタイムに情報共有するシステム。情報共有の他、傷病者搬送確認書や報告書にデータを使用でき、事務作業の効率化も果たす。
- 山形連携中枢都市圏での広域運用により、医療圏の救急体制強化を目指す。

<市民に対する効果>

- ① 入力支援機能を備えたシステム運用による救急隊の現場活動の効率化
- ② 医療機関と傷病者情報をリアルタイム共有することによる受入可否判断の迅速化

<消防本部、医療機関に対する効果>

- ① データのクラウド管理によるペーパーレス化、報告書等作成業務の簡略化
- ② 短時間に多量の情報を集約でき、伝達情報の質が向上
- ③ 傷病者予後情報共有や事後検証体制のデジタル化

成果

■ 病院選定所要時間

救急隊が傷病者の受入要請を開始してから搬送先が決まるまでの時間が平均で2分短縮した。

■ 病院連絡回数

前年同時期の同件数と比較すると約960回の電話連絡を削減した。

病院選定所要時間が明らかに短縮していることや病院連絡回数が減少したことから、病院側が傷病者の受入可否判断に迷う事案が減った可能性があり、システム導入による情報共有の効果があつたと捉えている。

※運用開始から2ヶ月間の実績



デジタルデータで集約

- ・現場の状況
- ・傷病者情報
- ・バイタルサインなど



データ共有



- ・データを見れば正確な状況が分かる
- ・受入れ後の準備に役立つ

事案情報の管理



- ・傷病者情報のやり取り
- ・報告書の作成
- ・統計資料の作成など



連絡先

山形市消防本部 救急救命課

☎: 023-634-1193

✉ shobo-kyumei

@city.yamagata-yamagata.lg.jp

3-1 地域活性化分野: 山形県酒田市

【飛島スマートアイランド】

地域課題及び課題解決手法

山形県酒田市にある離島「飛島」では、島内の高齢化による人手不足で自然環境などの整備が追い付かず、定期船の就航率も低いため、島外の人手供給も不安定である。

そこで、欠航に左右されず島外の人間が島内の課題(除草、海ごみ)にアプローチするため、リモート作業環境を構築した。

事業概要

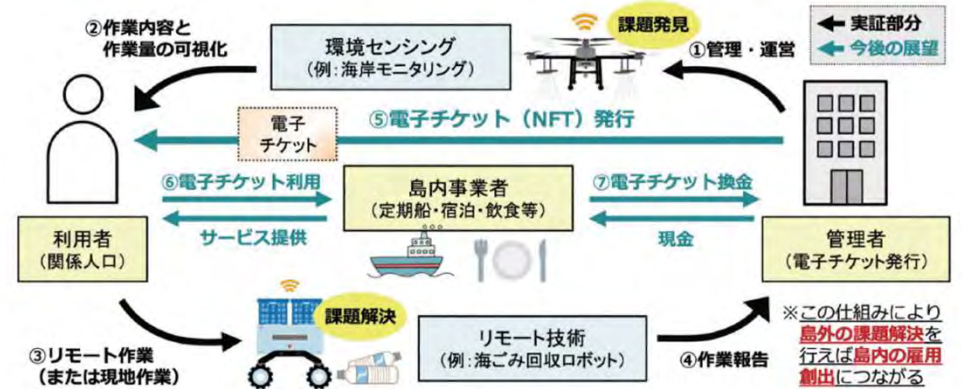
- ・島内の課題(除草、海ごみ)を可視化する(作業量の共有)
- ・島内の課題を、島外から遠隔操作で解決できるようにする(作業のアウトソーシング化)。
- ・作業にはインセンティブとして島内で使える電子チケットを発行する。
- ・課題解決によって、来島機会を生み出し、関係人口を創出する。

成 果

- ① 雑草の生育状況の把握と除草エリアのマッピングが可能となり、ロボットにて除草作業支援を実施→人力1人分程度
 - ② 海ごみの判別と漂着量のマッピングが可能となり、ロボットにてごみの回収作業を支援→人力10人分程度
 - ③ 専門知識のない島民にオンラインで作業内容を伝え機械を準備してもらう→ロボット準備に1時間程度要するが、直接、島に渡るより効率が良い
- ・ 自走化に向け、今後、遠隔作業拠点の開設とサービス提供のウェブサイトを試験運用していく。

実現したいビジョン

VISION 環境センシングとリモート技術を活用して実現する リモート・アイランド経済圏



連絡先

酒田市 市民部 まちづくり推進課
Tel : 0234-26-5771
Mail : machi@city.sakata.lg.jp

3-2 地域活性化分野：山形県酒田市

ご利用は酒田市公式LINEから



【市民ポータル「さかたコンポ」】

地域課題及び課題解決手法

住民サービスに対するDX実現するための課題として、利用者の属性や状況に応じたサービスの広報の必要性や窓口に行くことが困難な市民に対する手続き方法の拡充することなどがあげられた。

その課題を解決するために、個人に最適化した行政サービスを提供することが重要であるとして、基盤となる市民ポータルを構築することとした。

事業概要

○市民ポータル「さかたコンポ」の主な機能

- ・居住地や生年月日・関心ごとなどを登録すると、自身に関する行政情報が自動的にスマートフォンに届き、オンライン申請ができる。
- ・必要な手続きが「やることリスト」として一覧化される。
- ・ユーザ認証はLINEで行い(令和6年度よりメールアドレス認証も追加)、Kintoneを活用したID管理機能実装、構築はAWS上で行っている。

成果

- ・運用状況・・・令和4年度に開発、令和5年4月12日から運用スタート
- ・成果・・・利用者数は約2万2千人(令和6年12月末現在)
要件に合致した本人に関心がある情報を配信されることで、市政情報がより効果的に伝わった。また、オンライン申請件数の増加につながった。
- ・展開・・・市民と市役所とのオンライン窓口を実現に向け、マイナンバー認証との連携やマイナポータルAPI機能実装などの機能追加を進めていく。

あなたやあなたの家族情報に基づいて
おすすめの手続きが自動で表示！

あなたやご家族が対象の
手続き 2件 ?

しお리를 눌러서 할 일 목록에 등록

教育・保育実施調査票(在園児の次年度継続利用希望調査) >

家族が対象

申請期間:12月10日(金)~12月31日(金)

保育所などに在園中のお子さまを対象に、保育要件の確認を年に1回申請いただきます

あなたの興味のある情報が
自動で表示！

おすすめ情報 ?

もっと見る >



6月の酒田市広報は「まつり」がテーマ！3年ぶりの模様を写真で紹介します



15店舗が出店！今年は屋外で！ひらた産業まつりを開催します



6月の酒田市広報は「まつり」がテーマ！3年ぶりの模様を写真で紹介...

酒田市公式LINEで調べた手続きも、
やることリストへ保存可能！

あなたに必要な手続きや相談窓口はこちらです
手続きの詳細確認や、やることリストに登録するとさかたコンポへ遷移します。

マイナンバーカードの住所変更

オンライン申請可 ▶

転入届

国民年金の被保険者住所変更届

オンライン申請可 ▶

やることリストに保存する

さかたコンポの登録情報は
酒田市公式LINEと自動で連携！



連絡先

酒田市 企画部 企画調整課 デジタル変革戦略室

Tel : 0234-43-8336

Mail : dx@city.sakata.lg.jp

4-1 農林水産業分野：青森県産業技術センター

【リモートセンシング技術等を活用した高品質米の安定生産によるブランド化】

地域課題及び課題解決手法

高品質米の安定生産には、水田の特性に応じた適切な栽培管理が必要だが、近年の労働力不足により、生育状況の把握が困難になっていることが課題。

そこで、ブランド米「青天の霹靂」を対象に、衛星画像から水田1枚ごとの生育状況を把握し、産地全体で、生産指導等に活用するシステム「青天ナビ」を開発した。

事業概要

- ・データ化・・・人工衛星で、「青天の霹靂」の水田約2200haを全て撮影。栽培管理に有用な情報(①収穫適期、②米のタンパク含量、③収量、④土の肥沃度)をデータ化し、「青天ナビ」に表示。
→生育状況等を水田1枚ごとに見える化
- ・生産指導・・・「青天ナビ」の①収穫適期を参考に収穫指導を実施。また、④土の肥沃度と、前年の②米のタンパク含量③収量、から、その水田に合った施肥管理を「青天ナビ」が自動でアドバイス。これを参考に施肥指導を実施。
→水田ごとのきめ細かい指導を省力的に実現

成果

- ・品質の安定化・・・出荷基準(検査等級1～2等、玄米タンパク質含有率6.4%以下)達成率の過去10年平均：**97.3%**
- ・収量の向上・・・「青天ナビ」の利用後10aあたり**71kg増加**
「青天ナビ」利用前(2016～2018平均) 462kg/10a
" 利用後(2019～2023平均) 533kg/10a

収穫指導



施肥指導



連絡先

青森県 農林水産部 農産園芸課 稲作・畑作振興グループ
Tel: 017-734-9480
青森県 産業技術センター 農林総合研究所
スマート農業推進室
Tel: 0172-40-4525

4-2 農林水産業分野：山形県酒田市

【鳥獣わな監視装置の導入】

地域課題及び課題解決手法

有害鳥獣の捕獲業務を担う酒田市鳥獣被害対策実施隊（以下、実施隊）の高齢化等、担い手確保が課題となる中、野生鳥獣の目撃・出没件数は増加傾向にあり、わなの状況確認・捕獲時の安全確保と労力負担の軽減が課題となっていた。それらの課題解決のため、遠隔で捕獲状況を確認できる鳥獣わな監視装置を導入。

事業概要

<鳥獣わな監視装置>

実施隊が設置するわなとセンサーを接続することで、捕獲対象獣がわなにかかった際に、捕獲状況が隊員等に通知されるシステム。

→捕獲検知センサーの作動により状況写真が撮影されるため、捕獲獣類の種別や大きさ、頭数、周囲の状況を事前に把握することが可能となり、作業時の隊員の安全確保（事故0）に資することが期待される。

成果

- ・運用状況…令和5年9月から11月に2地区で運用
- ・設置状況…**7回設置のうち5回で捕獲を確認**（2回は天候不順、期間内の捕獲なしにより作動なし）
- ・結果…捕獲状況も写真により確認でき、捕獲時の連絡体制や装備の準備がスムーズかつ安全に行えたこと（事故0達成）や、実施隊が行うわな確認作業に係る手順の見直しを図ることができた。
- ・展開…令和6年度は市内の他地域での活用を視野に追加導入を予定。

【鳥獣わな監視装置イメージ】



【設置及び通知メール添付写真】



←わなセンサー及び箱わな設置



捕獲通知メール添付写真 →

連絡先

酒田市 市民部 環境衛生課
TEL : 0234-31-0933
Mail : kankyo@city.sakata.lg.jp

4-3 農林水産業分野：山形県長井市

【デジタル機器を活用した有害鳥獣対策】

地域課題及び課題解決手法

長井市は東西が山に囲まれており、山間部においてクマやイノシシによる被害が多発している。これまでは、住民からの通報を受けてから、現場確認を行い、注意喚起等の対応をしていたため、出沒から初動対応までのタイムラグや駆け付け稼働が発生していた。

そこで、当市におけるスマートシティ実現に向けた取り組みの一つとして、モーションセンサーカメラ・モバイルNW・AIによる監視システムを導入している。

事業概要

地元猟友会と連携し、市内山間部のうち有害鳥獣の出沒が多い18ヶ所にモーションセンサーカメラを設置。

動物がカメラの近くを通ると自動で撮影を行い、モバイルNWを介しクラウド上に送信。AIが有害鳥獣かどうかを判断して、関係者にメールで通知する。また、関係者はPC・スマホで撮影画像を確認できる。

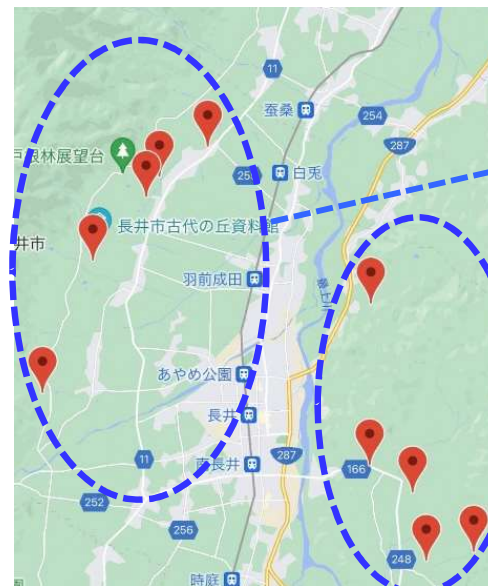
成果

昼夜問わず遠隔で即時に有害鳥獣の出沒を把握でき、近隣住民への注意呼びかけや駆除などの対応が迅速化した。また、箱罠の遠隔監視により、現地見回りに係る稼働削減や安全確保にも寄与している。

出沒状況を統計的に把握できることで、効率的な罠設置も可能となっており、令和5年度においては前年度3頭を大きく上回る11頭の捕獲につながった。

また、スマートシティ事業において他に展開している河川水位監視や子どもの見守り事業において収集されたデータを横連携し、新たなハザードマップの作成に取り組んでいる。

施策イメージ



クマ出沒実績を踏まえた要監視エリアに、モーションセンサーカメラを18台設置

モーションセンサーカメラ
及びデータ送信機器



クラウド・AI



白線枠は実際に撮影されたクマ



Aが有害鳥獣と判断した場合、
関係者に自動で通知
(PC・スマホでデータ参照)

連絡先

長井市 総合政策課 デジタル推進室

Tel : 0238-82-8001

Mail : master@city.nagai.yamagata.jp

4-4 農林水産業分野：宮城県

【RTK基地局整備等によるアグリテックの普及拡大】

地域課題及び課題解決手法

- ・ 農業者の減少や高齢化が進む中で、労働生産性の向上や後継者等への円滑な技術継承、需要のある畑作物への作付転換を推進するためには、ロボットやIoT等のアグリテックの活用を加速化することが急務である。
- ・ 「自動操舵システム」を利用したスマート農機は、衛星情報と補正情報（地上電波）を使用し、高精度（誤差2～3cm）で、農業機械のハンドル操作を自動でコントロールする技術であり、作業時の疲労軽減や労働時間の削減、規模拡大に繋がられる。

事業概要

- ・ 県が県下7か所に高精度な作業に必要となるRTK基地局を整備し、県内全域でスマート農機を活用できる環境を整えとともに、農業者の「自動操舵システム」等の実装を支援し、利用拡大と標準化を図った。
- ・ RTKを利用するスマート農機の導入により、作業時の疲労軽減や労働時間の削減（＝規模拡大）につなげられるほか、新規就農や作付転換等により慣れない作業を行う場合等でもベテランと遜色のない作業が可能となることが期待される。

成果

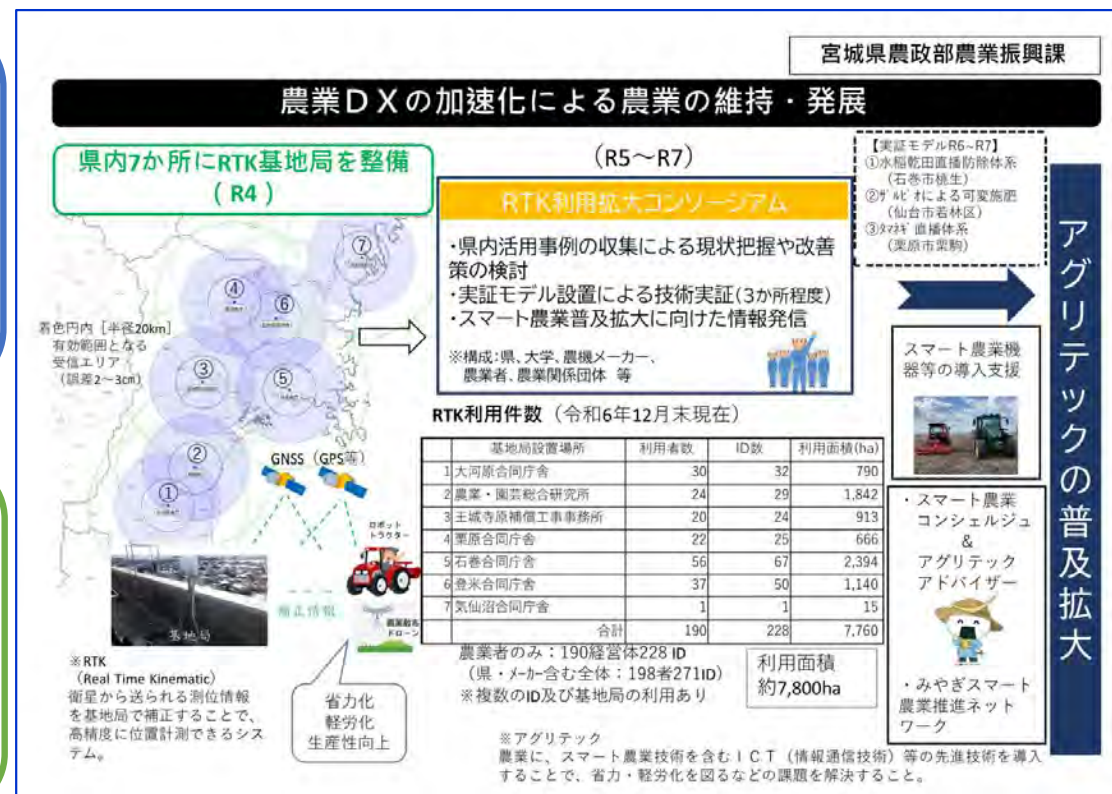
- ・ 成果・・・スマート農機の導入支援を受けてRTKを活用した農業者では、労働時間の短縮につながっていることが確認された。労働時間の削減：15.5%減（R5宮城県農業振興課調べ）
- ・ 他分野でのデータ/システム活用・・・宮城県では農業分野以外でのシステムの活用も想定している。

連絡先

宮城県 農政部 農業振興課

TEL: 022-211-2833

Mail: nosinp@pref.miyagi.lg.jp 【先進的経営体支援班】



5-1 観光分野：山形県酒田市

※令和5年度に事業終了

【観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援】

地域課題及び課題解決手法

酒田港への外国クルーズ船寄港増加に伴い外国人旅行者が増加。
寄港中の限られた時間内での効率的な観光情報の提供が課題。
そこで外国人旅行者を含む観光客の回遊性向上と観光情報の効果的な発信のため、観光クラウドを活用した情報支援体制を整備。

事業概要

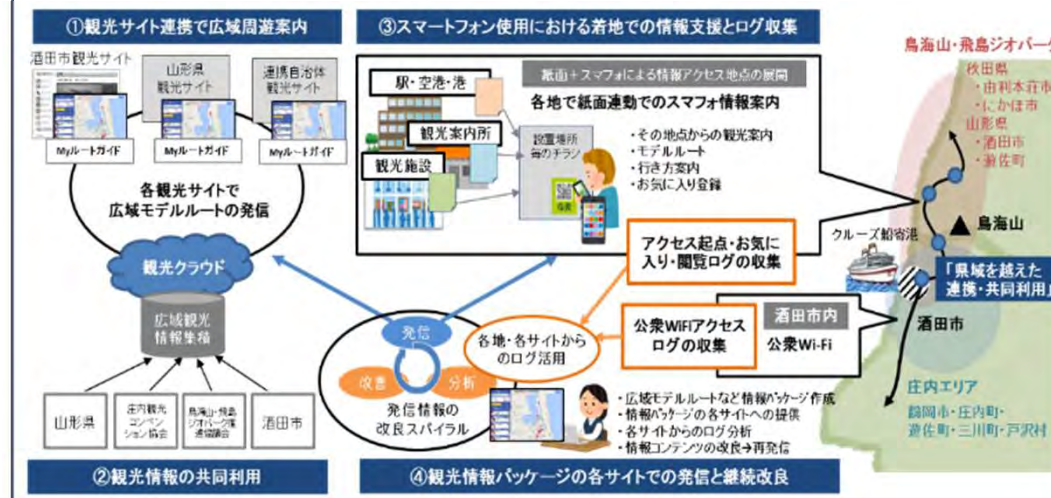
- ・観光クラウド…青森県、由利本荘市のモデル「Myルートガイド」を活用Webサービスを多言語化(5カ国語に対応)
- ・情報提供…Webサービス上でスマートフォン向けに観光情報を提供紙媒体のQRコードで観光スポットやモデルルートを案内
→多面的・効率的な情報提供
- ・ログ収集…Webサービス・公衆無線LANのアクセスログを収集個人旅行者の行動分析、傾向分析、趣向分析に利用

成果

- ・Myルートガイドの活用…これまでに約31,000アクセス(令和5年1月末現在)まちなか観光案内板に、Myルートガイドへリンクする二次元コードを掲載
- ・観光資源の開拓…星空、冬景色、温泉など新しいコースの提案
- ・バリアフリー情報の追加…車いす用トイレの位置などバリアフリー情報の検索も可能に

庄内区域的 対応五国语言 数码旅游指南

- 不需要应用软件下载
- 有酒田区域的优惠券
- 可以制作独创的游览路线



連絡先

酒田市 地域創生部 交流観光課
Tel: 0234-26-5759
Mail: kankou@city.sakata.lg.jp

5-2 観光分野: 秋田県鹿角市

【AR等の最新デジタル技術を活用】

地域課題及び課題解決手法

特別史跡「大湯環状列石」(R3世界遺産登録)では、より広い遺跡の魅力の発信が課題であり、ガイド以外でも手軽に遺跡について知ることができるものや、冬期間の遺跡閉鎖時にも魅力を伝えられる仕組みが必要だった。

そのため、3DCG映像やAR技術による周遊アプリを活用することで、遺跡の魅力をより広く、視覚的に伝えられるコンテンツを作成した。

事業概要

- 天候や時期に左右されずに、遺跡について理解を深め、魅力を伝えられるよう遺跡ガイダンス映像・縄文シネマを作成した。
- 遺跡内で、縄文時代の原風景に加え縄文人の生活状況や、発掘調査当時の作業状況、遺物の出土状況などを見学できるよう、AR周遊アプリを配信した。
- 遺物や日時計状組石について、3DCG技術を用いた図鑑を作成し、通常では見ることでできない角度からの鑑賞を実現した。また、AR技術による周遊アプリを活用することで出土品をいつでもどこでも鑑賞できるようになった。

成果

- 遺跡ガイダンス映像・縄文シネマ見学者: 25,868人(推計)
 - ホログラム(3DCG展示設備)映像見学者: 20,576人
- ※令和7年1月現在

見学者の満足度向上...各種コンテンツにより、冬季間や雨天時にも遺跡の迫力を伝えられ、より多くの来訪者に満足いただけたほか、既存のメインコンテンツである遺跡ガイダンスと併せて活用することで、相乗的な効果を持って魅力を伝えることができた。また、これによりリピーターの獲得にもつながっており、高い効果を実感している。



連絡先

鹿角市 産業活力課

Tel: 0186-30-0248

Mail: kankou@city.kazuno.lg.jp

6-1 スマートシティ分野: 宮城県仙台市

【防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業】

地域課題及び課題解決手法

- 市内各エリアの特性に応じた「安全・安心」「賑わい」に関する課題が存在。
 - ・ 沿岸部: 津波など災害リスクへの対応と、エリア内の周遊手段の確保
 - ・ 中心部: 災害時の帰宅支援と、季節ごとのイベント情報の一元化
 - ・ 中山間部: 人口減少に伴う医療機関等の密度低下、公共交通の縮小
- 防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、日常と災害時等の非日常を「フェーズフリー」につなぎ、安全・安心と賑わいが両立する「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」の実現を目指す。

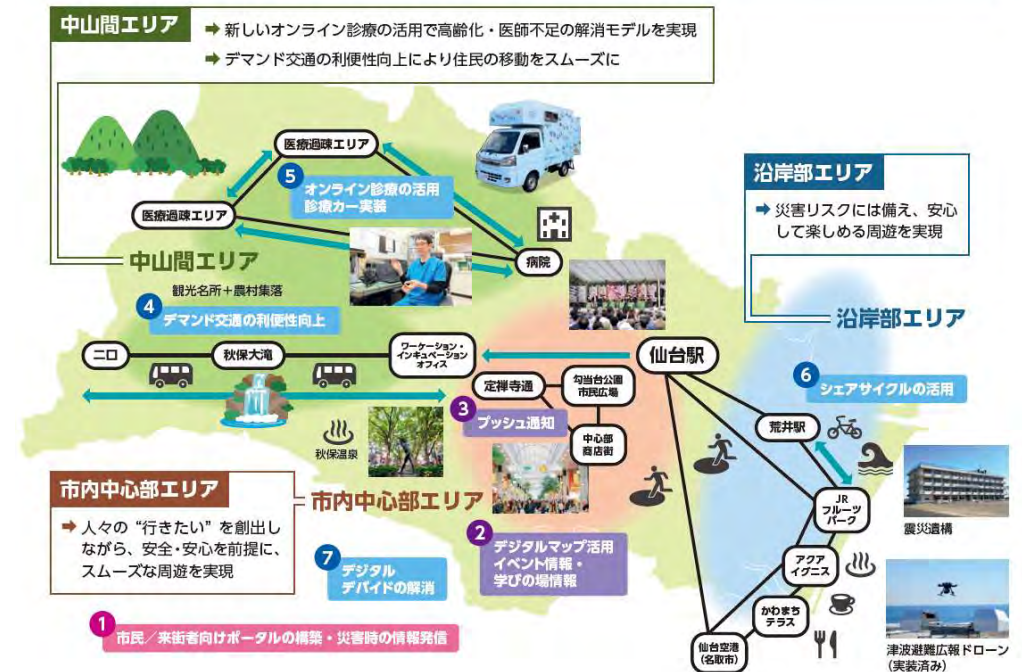
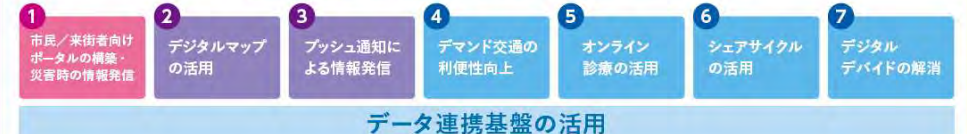
事業概要

- 1) 市民／来街者向けポータルの構築・災害時の情報発信 : 市民や来街者が必要な情報やサービスにアクセスできる共通インターフェースを整備するとともに、災害時には避難情報等を発信する。
- 2) デジタルマップの活用 : 公共交通機関やイベント・おでかけに関する情報を、デジタルマップに一元的に表示し、市民や来街者の外出意欲を創出する。
- 3) 情報のプッシュ通知 : 商店街アプリを活用し、市民や来街者に向けてイベント情報やお得な情報等のプッシュ通知を送り、周遊を促進する。
- 4) デマンド交通の利便性向上 : 中山間エリアの地域交通にオンライン予約受付システムを導入し、デマンド交通の利便性を向上させる。
- 5) オンライン診療の活用 : オンライン診療医療カーを郊外エリアに派遣する。
- 6) シェアサイクルの活用 : 電動シェアサイクルを公共交通空白地帯の沿岸エリアにて展開し、エリア内の周遊を促進する。
- 7) デジタルデバйдの解消 : スマートフォン教室の実施や老人福祉センターへのeスポーツ機器設置により、デジタルデバйдを解消する。

成果

各サービスから得られるデータを、産学官民で連携・活用することにより、既存サービスの利便性向上や防災・減災への活用など、さらなる付加価値創出にも繋がる。

仙台市全域、各エリアで、7事業を展開！



連絡先

仙台市 まちづくり政策局 プロジェクト推進課

TEL: 022-214-1254

Mail: mac001630@city.sendai.jp

6-2 スマートシティ分野：秋田県由利本荘市

【移動市役所推進事業】

地域課題及び課題解決手法

高齢者をはじめ移動手段の限られている市民が、市役所などに来庁しなくても行政サービスを受けられるように移動市役所サービス(行政MaaS)を行う。

事業概要

職員がマルチタスク車両を使用し、市民のもとへ出向きサービスを提供する「移動市役所」(行政MaaS)を展開する。

行政MaaS型では県内では初の取り組み。

＜対応業務＞

- ◎証明書発行 住民票・印鑑証明書・所得証明書など
- ◎マイナンバーカード交付申請 カード新規交付申請など
- ◎行政よろず相談 など(対応可能なものは随時追加)

成果

- ・ 成果…令和6年度実績【令和7年1月末時点】
利用件数 447件 訪問箇所数 469箇所
(令和5年度実績 226件、356箇所)
- ・ 活用…市主催イベントでの活用のほか、地域ミニデイサービスや高齢者サロンなど、高齢者層が集まるイベントに出向く。
事業の広報周知とともに、マイナンバーカード関連の相談やスマホ相談等、需要の多いサービスを提供。
主催者や参加者から好評であり、次年度も継続実施。
- ・ 普及展開…令和7年度4月より移動期日前投票を実施予定。



連絡先

由利本荘市 市民生活部 市民課
Tel: 0184-27-1794
Mail: shimin@city.yurihonjo.lg.jp

6-3 スマートシティ分野: 福島県会津若松市

【スマートシティAiCT (ICTオフィス環境整備事業)】

地域課題及び課題解決手法

人口減少や少子高齢化といった地方の課題を背景に、地域活性化の手段として、首都圏等のICT関連企業が機能移転または拠点開設など分散可能な首都圏並みのオフィス環境を整備し提供する事業を展開。ICT専門大学である会津大学の立地など地域特性を生かした人材育成や様々な実証事業を展開することで、ICT関連企業の関心を高める。

事業概要

- 地方創生を目的として策定した「会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であり、首都圏などからICT関連企業の集積を促進することにより、新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着による地域活力の維持発展を目指すもの。
- 入居企業と会津大学、地元企業・地域との産学官連携を推進する。地方モデルの実証、実装事業をはじめ、地域課題への取り組みや他地域への横展開を見据えたビジネス創出、人的交流をめざすもの。

成果

※入居企業数: 36社 (200人超在籍) (R7.2.1現在)

- 入居企業間又は地元企業との連携によるオープンイノベーション創出
異業種の企業が一つのビルに集積し、スマートシティ分野で共有、連携
- 交流人口の増加と賑わいの創出
入居社員とその家族の移住やビジネス交流人口の増加
- スマートシティにおける実証事業の多様化、深化
企業が拠点を設けることで、地域視点での取り組みが加速
- スマートシティ会津若松の具現化と発信

交流棟

オフィス入居者と住民が利用できるICTと融合したパブリックスペース。

- ① 入居企業、会津大学、地元企業等のイノベーションスペース
- ② 賑わいなどのエリアマネジメント機能
- ③ スマートシティの発信、実証拠点



オフィス棟(約500名規模)

- ・首都圏等からの一部機能移転によるICT関連企業が集積。
- ・スマートシティ関連事業などを推進する企業が入居。

アナリティクス
AI・ロボティクス
セキュリティ
ビッグデータ
ブロックチェーンなど

本エリアの通称である「AiCT(アイクト)」は、「会津にICT」の略であるとともに、「AI」にはAI(Advanced)「先進」などの意味も込められています。

入居企業 × 会津大学 × 地元企業 × 地域住民 により、先端IoT・ICT実証・実装事業を展開

+地域活性化 +交流・定住人口の増加 ⇒ 地域課題解決モデルの創出

第2期市人口ビジョン と 第2期市地方創生総合戦略の概要

人口
ビジョン

長期的に10万人程度の安定人口の実現による地域の活力維持

- 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す
- 2030年を目途に社会動態±0を目指す(人口の流入促進と流出抑制)
- ICT技術(会津大学)や観光を核とした交流人口の増加を図る

地方版
総合戦略

4つの基本目標

地域の豊かさを市民や本市を訪れた人々が実感できるまちを目指す

ICTと既存産業・資源を
活用したしごとづくり

- ▶ 地域と会津大学等との連携
- ▶ アナリティクス産業・ICT関連産業の集積
- ▶ 中小企業の振興
- ▶ 農業等の効率化・高付加価値化の推進
- ▶ 多様な人材の活躍の推進

地域の個性を活かした新たな
ひとの流れの創出

- ▶ 観光資源等を活用した地域の活性化
- ▶ ひとが訪れたいくなるまちなかの魅力向上
- ▶ 将来を担う人材の育成
- ▶ 移住・定住の促進

生活の利便性を実感できる
安全・安心なまちづくり

- ▶ ICTの活用による暮らしの利便性向上
- ▶ ICTを活用した安全・安心なまちづくり
- ▶ 再生可能エネルギーの活用による持続可能なまちづくり
- ▶ 行旅に欠かせないナビ(デジタルナビゲーション)の推進

結婚・出産・子育て支援と教育
環境の整備

- ▶ 結婚・出産支援の推進
- ▶ 子育て支援の推進
- ▶ 移住・定住の促進(再掲)
- ▶ ICTを活用した教育環境の向上

データアナリティクス・スマートシティ推進

市の推進する各事業データ収集・データ基盤利活用推進

連絡先

会津若松市 観光商工部 企業立地課

TEL: 0242-39-1255

Mail: kigyo@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

6-4 スマートシティ分野: 青森県むつ市

【都市OSの礎となるパーソナルデータ連携基盤を使用した住民サービス】

地域課題及び課題解決手法

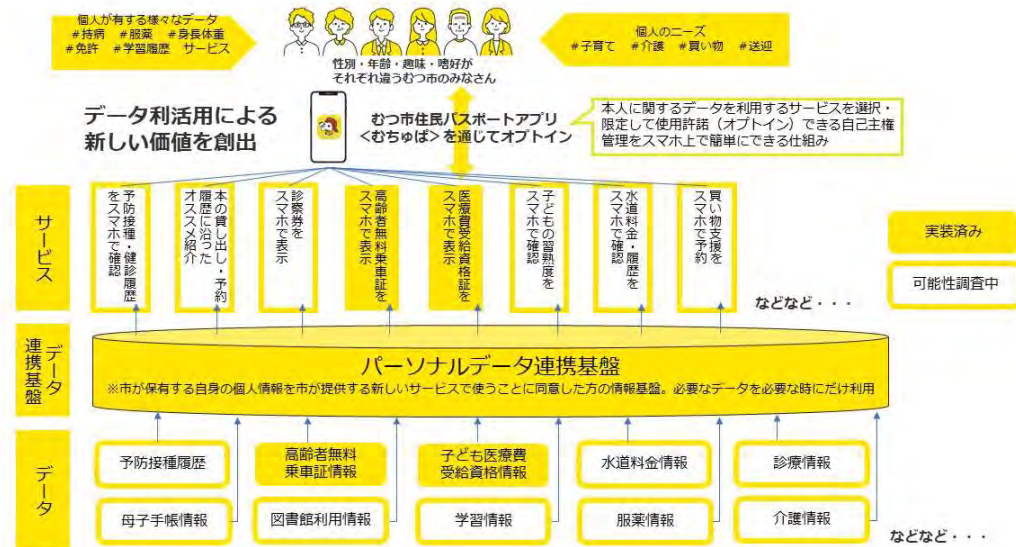
デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードをスマホに連携させるアプリを導入し、個人個人の属性や関心に応じたサービスを提供することで、暮らしに欠かせないパスポートアプリとして利便性を実感できるようサービスを展開する。

事業概要

- パーソナルデータ連携基盤を構築し、自身に関するデータを利用したいサービスを選択・指定して使用許諾(オプトイン)できる仕組み
- 利用者は予めxIDアプリ(別アプリ)を用い、マイナンバーカード情報をスマホに読み込んでおくことで、API連携した「むつ市住民パスポートアプリ(むちゅぱ)」で自身の子どもの医療費受給資格証のデジタル化やバス無料乗車証の表示ができる

成果

- 市内を走るバスの乗車料金を無償とするむつ市高齢者無料乗車証(マイナンバーカードを所有する75歳以上のむつ市民が対象)は、現在対象者の約60%の方が未申請となっており、申請には一度来庁する必要があったが、本事業により来庁不要で手続きできるようになった。
- 都市OSの基盤となるパーソナルデータ連携基盤はOSS(オープンソースソフトウェア)のため横展開可能。



連絡先

むつ市 情報・DX戦略課

Tel : 0175-22-1111

Mail : joho@city.mutsu.lg.jp

7-1 防災分野:宮城県仙台市

【仙台市消防局 119番通報映像サポートシステム「Live View 119」】

地域課題及び課題解決手法

119番通報時に音声だけでは詳細な現場情報を把握しきれない場合があることが課題となっていた。

そこで、通報者等のスマートフォンを活用したリアルタイムの映像送受信により現場の状況を視覚的に捉えることで、①出場消防隊等への確かな情報の提供すること ②心肺蘇生法の映像配信による効果的な応急手当の実施に繋げることを目的に導入。

事業概要

119番通報映像サポートシステム「Live View 119」の導入

【システムの利用方法】

- ①指令センターで119番通報を受信
- ②指令センターで通報者等のスマートフォンへURLを記載したショートメッセージを送信
- ③通報者等はショートメッセージ内のURLへアクセス後、「通報する」をタップ
- ④指令センターの専用端末で現場の映像を受信
(必要に応じて心肺蘇生法映像送信)

成果

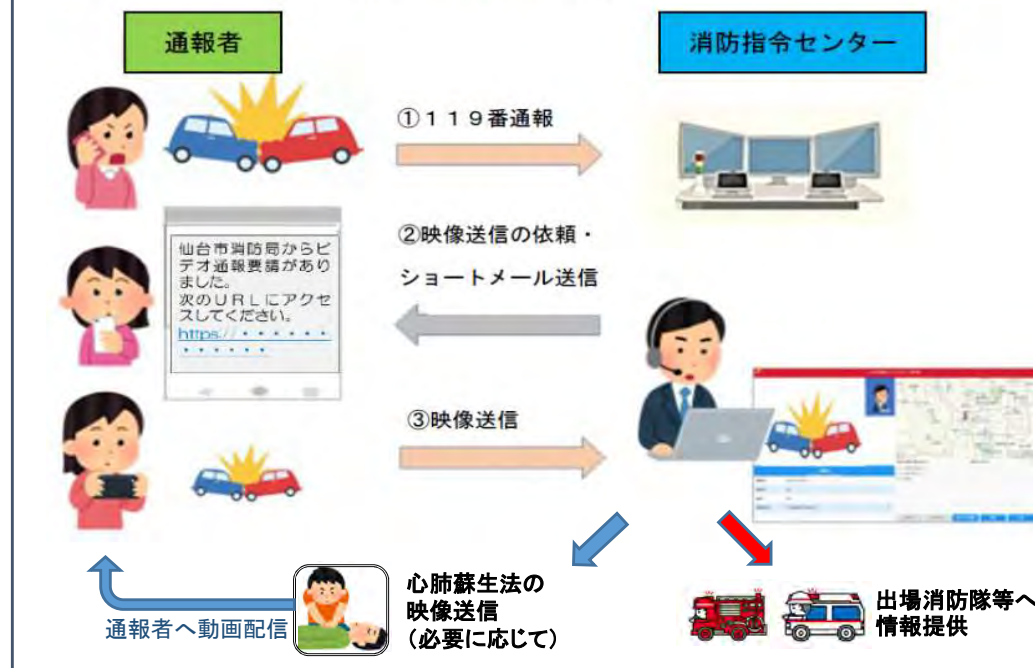
①現場状況の把握

心肺停止の早期判断、見逃し防止・事前の状況把握でスムーズな現場活動

②応急手当の口頭指導

心臓マッサージ等の実施状況の評価と確認、心肺蘇生法の映像送信での指導 → 令和6年中は、87件の現場で活用

【システムのイメージ】



連絡先

仙台市 消防局 警防部指令課

TEL: 022-234-1111

Mail: syo018090@city.sendai.jp

7-2 防災分野:山形県酒田市

【水位監視システム】

地域課題及び課題解決手法

現在、大雨の際の道路冠水被害は、市民による通報または市職員の巡視により把握している。通報や巡視では道路冠水の発生から情報提供に時間がかかるため、道路冠水状況をリアルタイムで把握し、今よりも早い段階で市民への情報提供を行う。

事業概要

(1) 浸水センサ

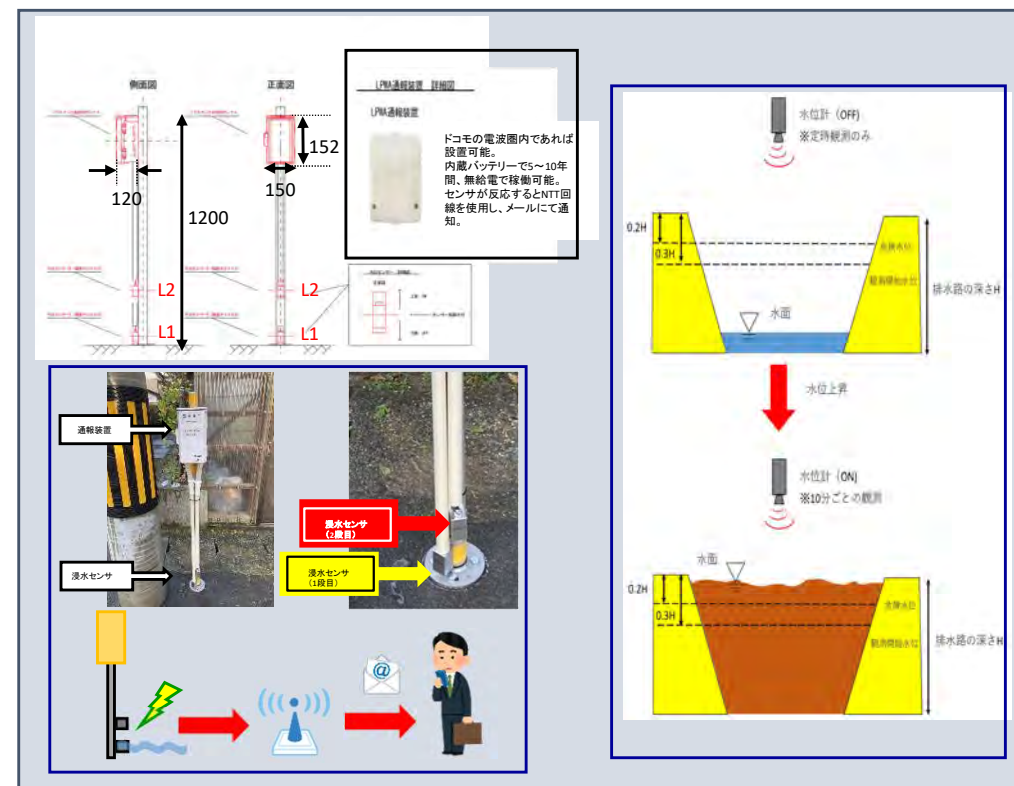
一定の浸水を観測した場合、取り付けられた無線通信機を通じて自動的に酒田市役所にメールで通知を行う。将来的には市民への通知も行う。

(2) 危機管理型水位計

取り付けられた無線通信機を通じてリアルタイムで排水路の水位データをインターネットで公開する。公開方法については一般財団法人河川情報センターのホームページ「川の水位情報」にて公開する。

成果

- ・浸水センサは市内13箇所に設置
- ・危機管理型水位計は市内6箇所の排水路に設置
- ・職員の迅速なパトロールの実現
- ・危機管理型水位計の水位のデータと浸水センサで得られた冠水状況のデータ、その他気象庁の気象データ等との相関関係の分析



連絡先

酒田市 建設部 土木課
Tel : 0234-26-5743
Mail : usui@city.sakata.lg.jp

7-3 防災分野：福島県昭和村

【公共インフラWi-Fiネットワーク整備事業】

地域課題及び課題解決手法

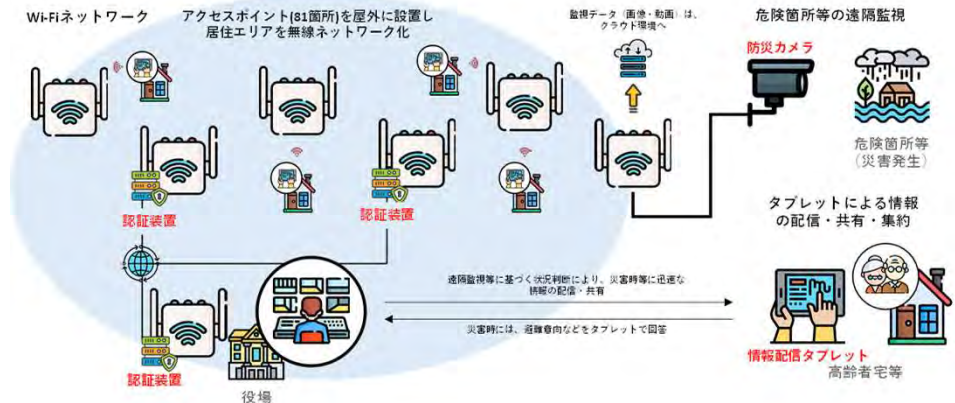
人口減少により、災害時の安否確認や見回り等の対応、情報収集・集約のための人的リソース不足という課題が存在しており、通信環境(Wi-Fi)を整備するとともに、防災用カメラやタブレットの整備を行った。

事業概要

- ・ 居住エリア屋外にWi-Fi通信設備81箇所(アクセスポイント162機)を整備し無線ネットワークを構築(APメーカー:米国・Ruckus社製)。
- ・ 防災用カメラ10台を設置、情報配信用タブレット300台を整備。
- ・ 防災カメラクラウドシステム:NTTcom coomonita
- ・ 防災アプリ:SpeeCAN RAIDEN / Sアラート(別事業にて整備)

成果

- ・ 成果…
 - 高齢者等を中心とした住民へタブレットを貸与し、緊急情報の配信及び端末を通じた情報集約を行える体制を整備
 - 防災用途のカメラを設置し、人が定期的に見回りを行っていたものをリアルタイムで遠隔地からの状況確認が可能
- ・ 他分野でのデータ/システム活用…
 - Wi-Fi網をバックホールとして、LPWAネットワークを活用し河川の水位監視や、有害鳥獣のセンサーモニタリングを実施
 - 平時の利用として、高齢者宅にて中継器を設置してのインターネットを利用
 - 遠方に暮らす家族がWi-Fiネットワークを活用し、高齢者宅に見守りカメラ等を設置



▲ 屋外アクセスポイント設備 (UPSを搭載しており、停電時も稼働可能)



▼ アクセスポイントクラウドコントローラーにより遠隔で死活監視を実施

連絡先

昭和村 総務課 企画創生係

TEL : 0241-42-7717

Mail : kikakusousei@showavill.jp

8-1 行政内部事務の効率化分野：岩手県金ケ崎町

【道路除雪管理システム（GPS端末を活用した業務効率化）】

地域課題及び課題解決手法

これまで、苦情や問い合わせのたびに、請負業者に都度、作業状況を電話で確認する必要があり、対応までに時間と労力を要していた。
また、作業日報も請負業者からFAXで送付されたものを、請負代金の計算や予算管理のために町職員がExcel帳票に再入力する等、煩雑な事務作業を強いられていた。

事業概要

○内容

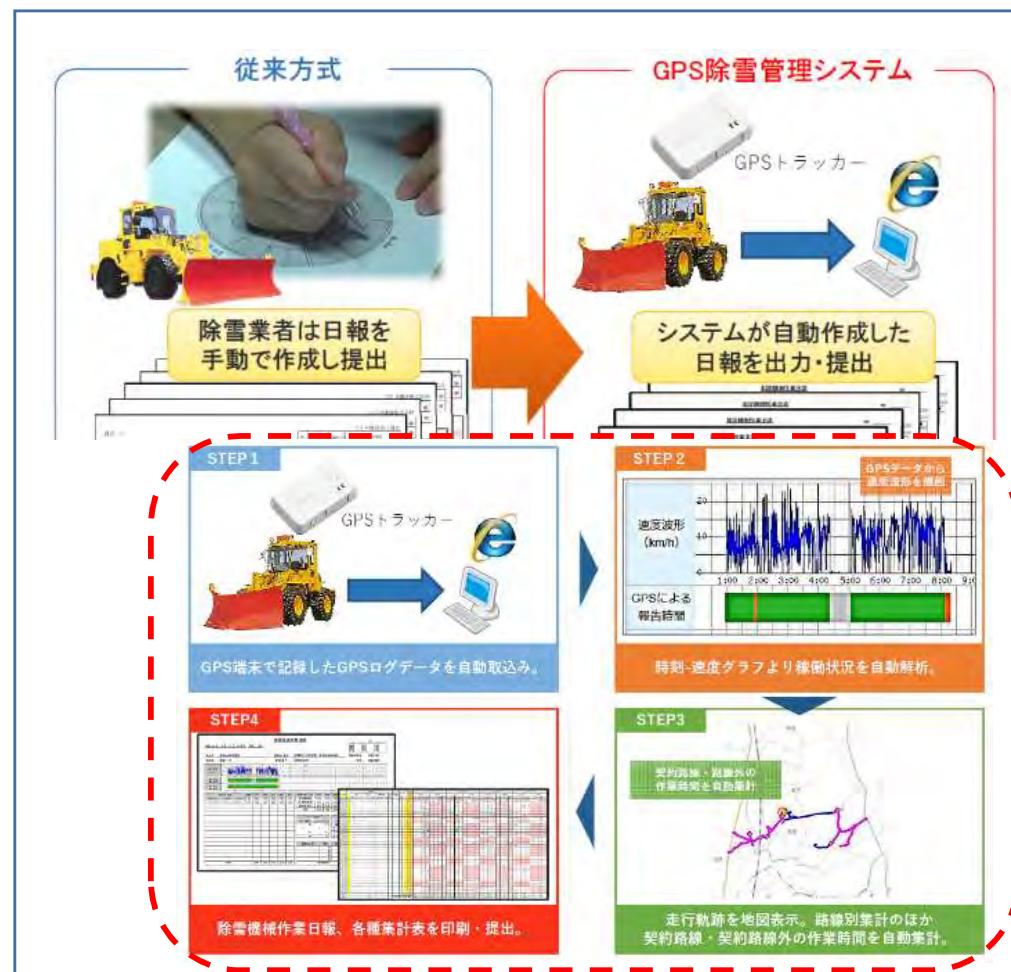
除雪車両に携行したGPS端末を用いて、除雪車両の作業状況管理及び作業実績に応じた除雪請負費の算出ができるシステムの導入

○特徴

- (1) 除雪管理の自動化及び書類作成の簡素化による請求・支払事務負担の軽減
- (2) 除雪機械位置の可視化による作業効率化及び適正化
- (3) 除雪作業に係る各種情報の一元管理による住民サービスの向上

成果

除雪車両位置の可視化により、作業状況がリアルタイムに把握でき、苦情や問い合わせへの対応の迅速化や監督業務の効率化、書類作成の簡素化による事務作業や予算管理の負担軽減に寄与。



連絡先

金ケ崎町 企画財政課
都市建設課

TEL: 0197-42-2111

Mail: kikakuzaisei@town.kanegasaki.iwate.jp

kensetsu@town.kanegasaki.iwate.jp

8-2 行政内部事務の効率化分野: 福島県福島市

【議会答弁検討システム、内製開発から商品化へ】

地域課題及び課題解決手法

議員の質問に答弁を準備する仕事は、紙を使うアナログな作業が多く、手間がかかっていた。

古くからあり、硬直化していた議会对応事務こそ、効率化できるのではないかと考えた。

事業概要

質問の集約、答弁担当部の割振り、答弁作成、答弁内容の市長との検討、といった全ての工程をシステムに一元的に集約した。

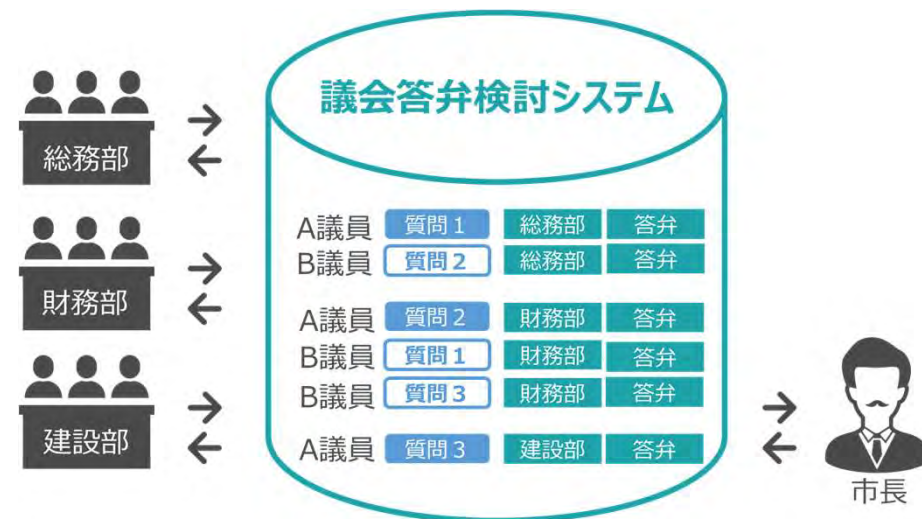
紙出力を無くし、答弁提出に足を運ぶ必要も無くした。

成 果

成 果

- 「集約」「印刷」「丁合」「差し替え」などのバックヤード作業がなくなった。
- 人から人へ、紙やデータの受け渡しを無くし、情報が庁内共有されオープンになったことで、部局間で答弁内容の事前調整が図られ、市長との検討会議も短縮された。
- 答弁検討の準備事務が、年間150時間削減された。
- 年間5万枚のペーパーレス化を実現。

横展開……民間企業と連携し商品化した。
「答べんりんく」という名称で令和5年4月発売開始。



過去情報アーカイブも蓄積でき、さらに大幅なペーパーレスも実現

答弁を入力したタイミングで、関係者に情報が共有され、人の手によるデータの受け渡しが不要

連絡先

福島市 政策調整部 デジタル改革室 情報企画課
Tel : 024-525-3709
Mail : jouhou@mail.city.fukushima.fukushima.jp

9-1 住民サービス分野：山形県長井市

【マイナンバーカードを活用した受付業務等の改善】

地域課題及び課題解決手法

- ・公共施設の利用やイベントの受付時に、受付用紙への氏名等の記載が、住民にとって少なからず負担となっていた。
- ・受付側にとっても、受付作業への人員配置や、名簿照合、後の集計・分析作業に負担が発生している。
- ・特に令和4年8月豪雨の避難所受付の際は、上記課題が顕著であった。
- ・これらの課題に対して、多くの住民が所持するマイナンバーカードを用い、受付等を行うことができるようにした。

事業概要

- ・システムの構築とともに、タブレット、カードリーダー、モバイルルーターのセットを複数台導入し、様々な施設や場所で、マイナンバーカード読み取りで受付を行えるよう、環境を整備。
- ・会場に設置された受付用端末に4PINを入力し、カードをかざすことにより、カード記載情報を読み取り、受付を行うことができる。

成果

- ・受付時の記載作業の省略、受付時間の短縮、受付名簿作成の負担軽減等に寄与。また、離れた場所から入場者のリアルタイム把握が可能となった。(例：災害対策本部で避難所の状況把握)。
- ・令和6年度山形県・長井市合同防災訓練にて、マイナ受付と手書き受付の所要時間を比較したところ、マイナ受付の方が、手書き受付よりも半分以下の時間で受け付けることができた。
- ・本システムを利用し、対象イベントの参加者へ地域通貨に交換できるポイント付与を開始。今後も利用シーンの拡大を予定。

施策イメージ



4PIN(券面事項入力補助用暗証番号)を入力、カードをかざすことで、氏名、性別、生年月日、住所を記録し、受付完了。



管理画面(職員操作)から作成された受付名簿、受付状況及び分析のイメージ。

連絡先

長井市 総合政策課 デジタル推進室
Tel: 0238-82-8001
Mail: master@city.nagai.yamagata.jp

9-2 住民サービス分野：山形県長井市

【マイナンバーカードを活用したスマートロックシステム】

地域課題及び課題解決手法

- ・ 小中学校体育館やコミュニティセンターを職員が駐在しない平日夜間や休日に利用する際は、施設利用者が鍵管理人の自宅等に、鍵を借りに行く必要があり、負担となっていた。
- ・ 鍵管理人にとっても、自宅等で待機をしている必要があり、行動制限がかかっていたほか、高齢化や人口減少が続く中で、今後の管理人の担い手確保が課題であった。
- ・ これらの課題に対し、鍵の受け渡しなく、施設利用者のマイナンバーカードで施設の施解錠を行えるようにした。

事業概要

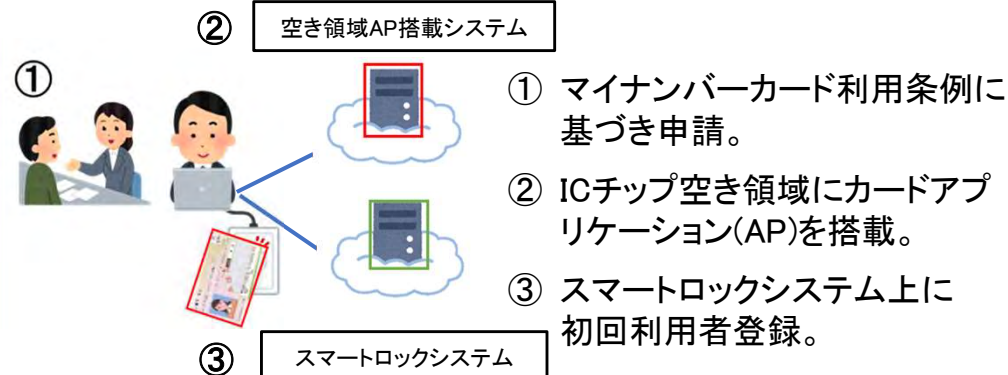
- ・ マイナンバーカードの空き領域を活用したスマートロックシステムを導入。小中学校体育館やコミュニティセンター等、15施設23扉の改修、ネットワーク環境の構築、必要な機器の設置を実施。
- ・ 利用者を、施設職員、定期利用者(週1回程度)、単発利用者の概ね3種に区分し、それぞれの申請に基づく施解錠権限を登録することで、セキュリティ性を担保しつつ、施設利用者は鍵の受け渡しなく、施設の施解錠を行うことができる。

成果

- ・ 施設利用者の負担軽減はもちろん、一部施設では鍵管理人を設置しない運用が実現し、鍵管理人の負担軽減に大きく寄与。
- ・ システム上に「いつ、誰が、どの扉の施解錠を行ったか」記録が可能となったため、セキュリティ性が向上。
- ・ 対象施設のほとんどが避難所に指定されており、速やかな避難所開設にも寄与。
- ・ システム利用登録者数・・・のべ471人(R6.3登録開始～)
※R7.2月現在

施策イメージ

<1 カードへの機能追加、システム利用者登録>



<2 施設の利用申請等に基づき、施解錠権限を登録>



<3 利用日時になったらカードで施解錠>



連絡先

長井市 総合政策課 デジタル推進室
Tel : 0238-82-8001
Mail : master@city.nagai.yamagata.jp

9-3 住民サービス分野：山形県長井市

【マイナンバーカードの図書館利用者カードとしての活用】

地域課題及び課題解決手法

従来、長井市立図書館で図書の貸出等を受ける際は、専用の図書館利用者カードを利用しなければならなかった。

マイナンバーカードを図書館利用者カードとして活用する場合、従来の連携方法では、「①利用者が市役所に来庁し、マイナンバーカードに空き領域APを搭載した上で、図書館情報システム内に空き領域AP情報を登録する」または、「②図書館の職員が 図書館情報システム端末とは別のマイキープラットフォーム専用端末を操作し、従来の図書館利用者カードと連携する」必要があった。

その解消のために図書館情報システムを改修し、マイナンバーカードの図書館利用者カード機能を高めた。

事業概要

図書館情報システムについて、デジタル庁が推進する新マイキープラットフォーム（市民カード化構想実現のためのマイキープラットフォーム）と連携できるようシステム改修を実施。利用者は図書館カウンター、自動貸出機の両方でマイナンバーカードを図書館利用者カードとしても活用できる。

成 果

- ・利用者が図書館利用者カードを携帯せずとも、マイナンバーカードで図書の貸出等を受けることができるようになった。
- ・新マイキープラットフォームと連携することで、図書館情報システムが導入された端末でマイナンバーカード利用の登録を完結できるようにしたことで従来より利便性が向上した。

施策イメージ



＜初回登録時＞

- ① マイナンバーカード読み取り
- ② マイキープラットフォームへアクセス、電子証明書の有効性を確認
- ③ PPIDを払い出し
※マイキープラットフォームが生成し、カードと紐付けるユニークID
- ④ 連携完了

連絡先

長井市 総合政策課 デジタル推進室
Tel : 0238-82-8001
Mail : master@city.nagai.yamagata.jp

9-4 住民サービス分野: 青森県八戸市

【はちのへスマート窓口】

地域課題及び課題解決手法

令和5年度に窓口BPRアドバイザー派遣事業を活用し、窓口体験調査を実施。「記入する書類が多い」、「待ち時間が長い」、「次の課への案内がない」など25項目にわたる課題が浮き彫りとなった。

また、近年の人口減少、人材不足の中で、限られた人材で行政サービスの質を確保することが重要となっている。

そこで、市役所業務の根幹をなす窓口業務のデジタル化を加速させ、業務効率化と市民の利便性向上の双方を推進する。

事業概要

<はちのへスマート窓口の導入>

- ・ 書かない・待たない・行かない窓口の導入により、申請手続きの約40%をデジタル化し、業務効率化と市民の利便性向上の双方を推進
- ・ 各サービスセンター・事務所(計11か所)にも同様の窓口を設置
- ・ あわせて、庁内BPRの推進、庁舎レイアウト最適化を実施

成果

<申請件数>

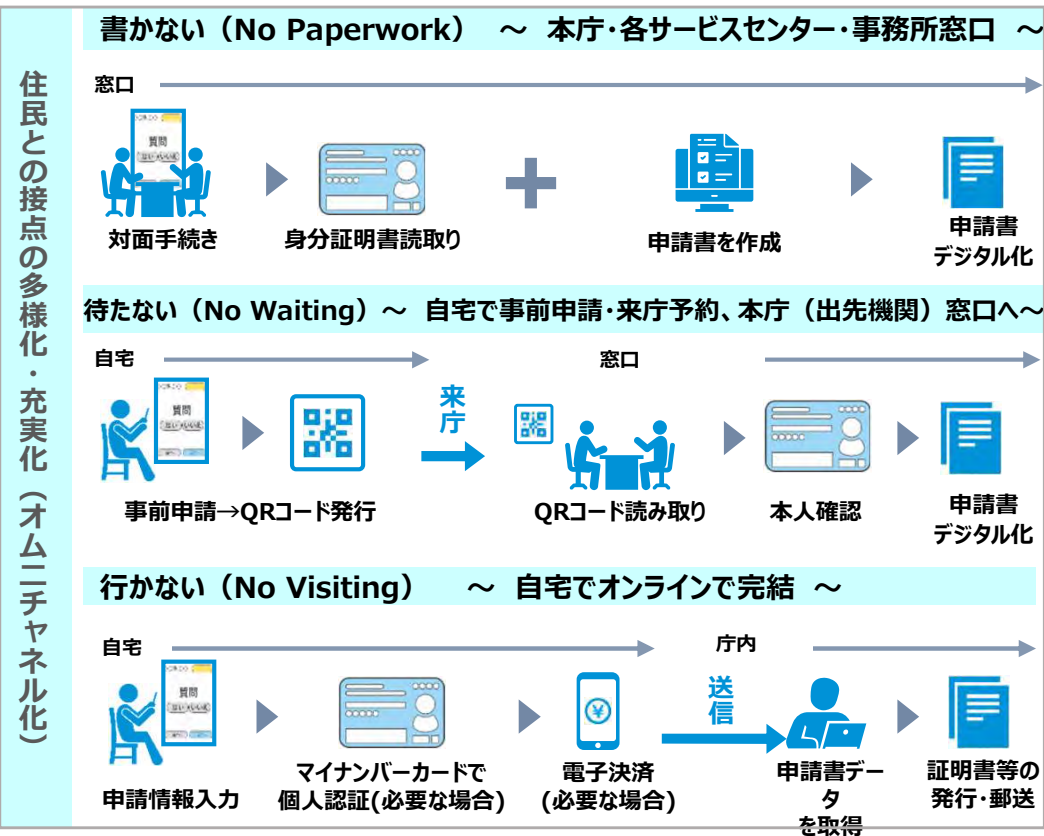
- ・ 令和6年11月にスタートして以来、約2か月で約3万件の利用
- ・ 申請数、手続き時間など、詳細にわたりデータで管理

<1手続きあたりの時間>

- ・ 証明書発行など1申請あたり約2分削減された

<市民満足度>

- ・ 導入前後で市民アンケート調査を実施、導入後の満足度は91.8%(+8.3%)となった
- ・ 手続きの削減時間(+10.2%)、簡便さ(+12.6%)についても、満足度は大幅に上昇



連絡先

八戸市 情報政策課 デジタル推進室

Tel: 0178-43-2124

Mail: system@city.hachinohe.aomori.jp

9-5 住民サービス分野: 秋田県湯沢市

【子育て給付金のオンライン申請＋ATM受取】

地域課題及び課題解決手法

- ・ 従来の給付金手続きでは紙で申請を受け付けてから審査から振込までに2～3週間を要しており、迅速な給付が難しい状況だった
- ・ この課題を解決するためにLINEを活用したオンライン申請と、セブン銀行ATMでの給付金受取を導入した

事業概要

- ・ LINE上で質問に回答することで申請が完了する仕組みを構築
- ・ 本人確認はLINE Pay公的個人認証サービスを活用
- ・ LINEに送信された出金コードによって、セブン銀行ATMで給付金を受け取ることができる

成果

- ・ 対象者1,081人のうち、過半数(約55%・604人)がLINE経由で申請
- ・ 申請内容はデータで保存されるため、申請書の転記作業が不要になり事務効率が向上した
- ・ 口座の確認や振込用データの作成が不要になった
- ・ 不備があった際はLINEを通してやり取りができるため、書類のやり取りが減った
- ・ 最短で翌日には審査が完了し申請から1日で給付金を受け取れた方もいた



【市民】
LINEとマイナンバーカードを使用し申請



【職員】
申請内容のチェック・審査



【職員】
出金コードの送信



【市民】
セブン銀行ATMでの受取

連絡先

湯沢市 情報政策課 DX推進室
Tel: 0183-56-8133
Mail: dx-gr@city.yuzawa.lg.jp

9-6 住民サービス分野: 山形県南陽市

【市民と行政の距離を縮める、手の内化(内製化)による行政DX】

地域課題及び課題解決手法

従来の行政手続きは、来庁が必要なため市民の時間的負担が大きく、行政のデジタル化に対する市民の理解や期待も低い。また、市民と行政の間でコミュニケーション不足が原因で行政サービスの質に対する意識のズレが生じている。そこで、「手の内化(内製化)」を推進。職員が自ら業務フローを見直し、外部ベンダーに依存せず独自にデジタル技術を活用して、柔軟かつ迅速に行政DXを進めた。

事業概要

1. 「手の内化(内製化)」による行政DX推進
→ 期待される効果: コスト削減、サービスの迅速化、市民満足度の向上。
2. 市民向けオンライン手続き・情報提供の充実
→ 期待される効果: 市民の利便性向上、行政手続きの時間短縮、利用者増加。
3. 防災情報の可視化とリアルタイム共有
- GLIDEプラットフォームを用いた避難所情報の見える化。
- YouTubeで防災情報のライブ配信を実施。
→ 期待される効果: 防災意識の向上、迅速な避難行動の支援。

成果

- ◆ オンライン手続き利用者数の増加
- R2年度: 5人 → R3年度: 1,107人 → R4年度: 1,532人
→ R5年度: 2,974人 → R6年度(10月時点): 2,608人
- 利用者数の年々増加により、市民のオンライン手続き利用が定着。
- ◆ 他団体への普及・展開
- 避難所情報の見える化システムが全国5自治体に展開。県内では鶴岡市が導入し、避難情報提供が迅速化。
- 他自治体でも応用可能な柔軟かつコスト効率の高い仕組み

詳しくはこちらから ⇒
PDF資料がご覧になれます



市民公開用



避難所職員用



連絡先

山形県南陽市 みらい戦略課
Tel: 0238-40-3211 Mail: mirai@city.nanyo.Yamagata.jp

9-7 住民サービス分野: 福島県郡山市

【オンライン出生届の先行導入】

地域課題及び課題解決手法

出産後は、やらなくてはならないことがたくさんあり、不安になることも多いと思うが、役所への出生届の提出は、生まれてから14日以内と期日が定められている。

そこで、2026年に導入が予定されている「オンライン出生届」について、先行導入を行い手続きの簡素化を図った。

事業概要

全国に先駆け、出生届のオンライン提出を可能に！

- ① マイナンバーカードの読み取りができるスマートフォンまたはパソコンなどから、マイナポータルへアクセス
- ② 出生届のページにログインし、必要事項を入力
- ③ 出生証明書を撮影し、画像を添付
- ④ 暗証番号を入力し、申請情報を送信
- ⑤ 審査終了後に「受理」となれば、マイナポータルの申請処理状況が「完了」と表示され、届出は完了

成果

＜全国で初めてとなるオンラインを利用した出生届システムの導入＞

- ・ 運用状況: 令和6年8月30日運用開始
- ・ 成果: 全国で第一号となるオンライン出生届の提出
- ・ オンライン出生届の実績 10件(令和6年12月末時点)
- ・ 利用者の声: 「家にいながら届出できるのは、本当に助かる」、
「あっという間に手続きが終わって、とても便利」等



連絡先

福島県 郡山市 市民部市民課

Tel: 024-924-2131 Mail: shiminka@city.koriyama.lg.jp

9-8 住民サービス分野: 福島県喜多方市

【利便性向上のためのAIオンデマンドシステムの導入】

地域課題及び課題解決手法

これまでのデマンド交通は1日の運行本数が限られ、各地区ごとのコース運行のため目的地によっては乗り継ぎが必要など利便性が低いため、利用者数も少ないことが課題だった

そこで利便性の向上のため、「AIオンデマンドシステム」を導入

事業概要

「AI オンデマンドシステム「のるーと」」の導入

- ・ 予約状況にあわせ、AIが効率的な配車を行うことで運行時間内であれば希望する時間にて利用可能に
- ・ コース運行からエリア運行となったことで、エリア内であれば乗り継ぎなしで移動可能に
- ・ 予約手段もこれまでの電話予約だけでなく24時間対応の専用アプリを導入したことで急な予約に対応可能に

→利便性が向上することで利用者の増加が見込まれる

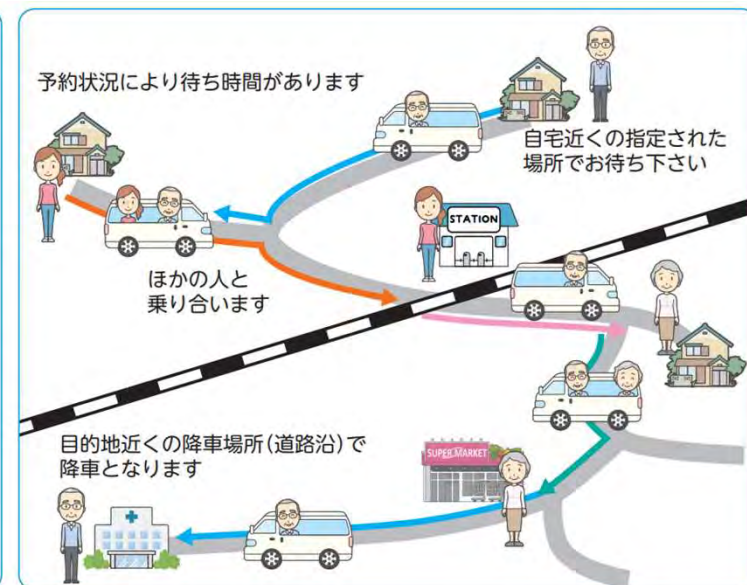
成果

- ・ 成果…利便性が向上したことによる利用者の増加
令和3年度19,675人
令和5年度35,943人(1.83倍)

※導入年度である令和4年度は半年間の運行のため1年間の利用者数の比較として令和5年度を採用

市内の老人クラブなどで交通手段として活用

- ・ 経費削減…運行台数を9台から8台に削減 = 運行委託料削減



連絡先

喜多方市 企画政策部 域振興課

Tel: 0241-24-5275

Mail: chiiki@city.kitakata.fukushima.jp

10-1 サテライトオフィス分野：福島県玉川村

【地域サテライトオフィス整備推進事業】

地域課題及び課題解決手法

若年層の流出や基幹産業の高齢化、後継者不足、人手不足が課題。そこで、令和2年3月末に閉校となった旧須釜中学校を利活用し「新しい働き方」に合わせた仕事のスタイルを重視。テレワーク等に対応した「場」の提供としてネットワーク環境を構築し、コワーキングスペース、オフィススペースを設置。県外からサテライトオフィス等を誘致し、地域に根差す新しいビジネスの創出や地域経済、地元産業の活性化を目指す。

事業概要

- ・ネットワーク環境整備
- ・「職」「住」「遊」「学」をコンセプトとした施設整備
- ・企業とのビジネスマッチングと地域課題の融合
- ・地域からの雇用創出
- ・テレワークの拠点の確保、拡充を実施。
- ・環境整備とともに、人材(担い手・教え手・支え手)を確保し、スキルを活かせる「職」のコミュニティ創出。 etc

成果

- ・サテライトオフィス利用企業数：10部屋(R7.2.1現在満室)
- ・整備完了後よりサテライトオフィス・事務所として利用しており、併設しているコワーキングスペースや会議室等も活用し、ビジネスの場として活用。
- ・講習会、WEB会議、イベント開催等でも幅広く活用。
- ・地域企業と進出企業とのビジネスマッチングにより新たな企業が誕生。

すがまプラザ交流センター



サテライトオフィス
・すがまプラザ交流センター内でネットワーク環境が整備されている事務所スペース。

イベントの開催
・併設しているコワーキングスペース等を利用し、イベント等の開催など新たなビジネスの創出に繋がる。

連絡先

玉川村 企画政策課

TEL: 0247-57-4628

Mail: kikaku@vill.tamakawa.fukushima.jp

お 問 合 せ 先

総務省 東北総合通信局 情報通信振興課

電 話: 022-221-3655

E-mail: sinkokikaku-toh@ml.soumu.go.jp

【参考】

東北総合通信局HP <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>